



平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年3月2日

上場会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長
 氏名 生澤 博 TEL (03) 5544 - 2688
 決算取締役会開催日 平成19年3月2日 配当支払開始予定日 -
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	2,710	(△75.0)	136	(△44.4)	△16	(-)
17年12月期	10,856	(△66.0)	244	(△88.4)	387	(△80.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△16,245	(-)	△63,329	24	-	-	△102.0	△0.0	△0.6			
17年12月期	568	(459.6)	4,633	75	4,527	89	2.6	0.7	3.6			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 256,527株 17年12月期 122,670株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	41,524	9,521	263,569	123,635	22.9	36,125	99	
17年12月期	61,435	22,326	263,569	123,635	36.3	180,585	19	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 263,569株 17年12月期 123,635株
 ②期末自己株式数 18年12月期 791株 17年12月期 394株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	120	△1,480	△2,020			
通期	195	△2,740	△3,280			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △12,444円56銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	-	1,250	-	1,250	-	2,500	307	53.95	1.4
18年12月期	-	625	-	-	-	625	160	△1.0	1.0
19年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,938,127		2,100,161		△7,837,966	
2. 売掛金	※1	—		206,855		206,855	
3. 未収入金	※1	910,571		252,879		△657,692	
4. 前払費用		205,209		34,381		△170,828	
5. 未収消費税		181,386		79,282		△102,103	
6. 短期貸付金	※1	19,200,145		16,571,500		△2,628,645	
7. 繰延税金資産		225,137		—		△225,137	
8. その他	※1	120,968		196,813		75,844	
貸倒引当金		△2,256		—		2,256	
流動資産合計		30,779,291	50.1	19,441,874	46.8	△11,337,416	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		538,509		674,003			
減価償却累計額		45,229	493,279	88,612	585,391	92,112	
(2) 構築物		13,258		13,258			
減価償却累計額		5,660	7,597	7,181	6,076	△1,521	
(3) 器具及び備品		194,485		225,394			
減価償却累計額		128,161	66,324	155,357	70,036	3,712	
(4) 土地			63,446		63,446	—	
有形固定資産合計			630,648		724,951	1.8	94,303
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			167,898		124,777	△43,121	
(2) 電話加入権			1,913		1,913	—	
無形固定資産合計			169,811	0.3	126,690	0.3	△43,121

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※ 1					
(1) 投資有価証券		749,465		89,350		△660,115
(2) 関係会社株式		27,199,205		14,746,238		△12,452,967
(3) 長期貸付金		—		4,178,500		4,178,500
(4) 長期前払費用		743,150		651,633		△91,517
(5) 繰延税金資産		109,051		—		△109,051
(6) 敷金・保証金		1,031,120		1,524,789		493,668
(7) その他		23,813		40,889		17,075
投資その他の資産合計		29,855,808	48.6	21,231,400	51.1	△8,624,407
固定資産合計	30,656,268	49.9	22,083,042	53.2	△8,573,225	
資産合計	61,435,559	100.0	41,524,916	100.0	△19,910,642	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		100,000		2,350,000		2,250,000
2. 一年以内返済予定長期借入金		6,271,500		5,215,000		△1,056,500
3. 一年以内償還予定社債		400,000		1,000,000		600,000
4. 未払金	※1	491,061		977,501		486,440
5. 未払費用		81,488		89,006		7,518
6. 未払法人税等		287,791		8,124		△279,666
7. 前受収益	※1	78,970		—		△78,970
8. 預り金		24,515		714,755		690,240
9. 賞与引当金		2,896		3,584		687
10. その他	※1	387,463		—		△387,463
流動負債合計		8,125,687	13.2	10,357,972	25.0	2,232,284
II 固定負債						
1. 社債		1,600,000		3,300,000		1,700,000
2. 長期借入金		29,275,000		17,017,500		△12,257,500
3. 預り保証金	※1	108,221		1,319,333		1,211,112
4. 繰延税金負債		—		8,418		8,418
固定負債合計		30,983,221	50.4	21,645,252	52.1	△9,337,968
負債合計		39,108,909	63.6	32,003,225	77.1	△7,105,683

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		8,970,521	14.6	—	—	△8,970,521
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,064,413			—		
資本剰余金合計			9,064,413	14.7	—	—	△9,064,413
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,896			—		
2. 当期末処分利益		4,256,285			—		
利益剰余金合計			4,264,181	7.0	—	—	△4,264,181
IV その他有価証券評価差 額金			196,041	0.3	—	—	△196,041
V 自己株式	※4		△168,508	△0.2	—	—	168,508
資本合計			22,326,650	36.4	—	—	△22,326,650
負債・資本合計			61,435,559	100.0	—	—	△61,435,559

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	9,669,756	23.3	9,669,756
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	12,305,144	—	—
資本剰余金合計		—	—	12,305,144	29.6	12,305,144
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	7,896	—	—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	△12,304,879	—	—
利益剰余金合計		—	—	△12,296,983	△29.6	△12,296,983
4. 自己株式		—	—	△168,508	△0.4	△168,508
株主資本合計		—	—	9,509,410	22.9	9,509,410
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	12,281	0.0	12,281
評価・換算差額等合 計		—	—	12,281	0.0	12,281
純資産合計		—	—	9,521,691	22.9	9,521,691
負債純資産合計		—	—	41,524,916	100.0	41,524,916

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 直営店売上高		6,961,313			—		
2. フランチャイズ収入		1,401,282			—		
3. FC店舗工事関係収入		508,740			—		
4. 経営指導料収入		1,140,300			1,173,000		
5. 業務代行収入		—			1,006,592		
6. 配当金収入	※1	—			530,767		
7. その他の営業収入	※2	845,142	10,856,779	100.0	—	2,710,360	100.0
△8,146,418							
II 売上原価							
1. 直営店売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		87,131			—		
(2) 当期商品仕入高		2,239,511			—		
合計		2,326,642			—		
(3) 期末商品棚卸高		—			—		
直営店売上原価		2,326,642			—		
2. フランチャイズ収入原価		652,356			—		
3. FC店舗工事関係収入原価		444,758			—		
4. その他の営業収入原価	※3	50,422	3,474,179	32.0	—	—	—
△3,474,179							
売上総利益			7,382,600	68.0		2,710,360	100.0
△4,672,239							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		54,936		—				
2. 役員報酬		145,939		135,685				
3. 給料手当		2,164,022		412,270				
4. 賞与		149,150		31,843				
5. 賞与引当金繰入額		2,896		687				
6. 法定福利費		175,103		34,496				
7. 福利厚生費		7,667		3,086				
8. 支払手数料		789,454		844,269				
9. 地代家賃		904,498		178,382				
10. 減価償却費		350,714		120,630				
11. リース料		385,817		75,746				
12. 水道光熱費		369,280		8,111				
13. 消耗品費		269,073		34,827				
14. 衛生費		148,432		7,548				
15. その他		1,220,823	7,137,809	65.7	686,691	2,574,277	95.0	△4,563,532
営業利益			244,790	2.3		136,083	5.0	△108,706
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息	※1	268,911		454,835				
2. 有価証券利息		6,298		4,701				
3. 受取配当金	※1	379,064		1,792				
4. 賃貸不動産収入		81,646		—				
5. 失効ポイント収益		5,869		—				
6. 受取手数料		30,103		130,283				
7. その他		76,064	847,958	7.8	32,898	624,511	23.0	△223,446
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		551,567		554,299				
2. 社債利息		4,487		8,938				
3. 支払金融手数料		—		173,036				
4. 賃貸不動産家賃		90,510		—				
5. その他		58,540	705,106	6.5	40,502	776,777	28.6	71,670
経常利益又は経常損失(△)			387,642	3.6		△16,181	△0.6	△403,824

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			137,503			
2. 受取補償金		168,360			—			
3. 貸倒引当金戻入益		224,995	393,356	3.6	2,256	139,759	5.1	△253,596
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	2,133			889			
2. 固定資産売却損	※5	22,062			—			
3. 加盟契約解除損		15,000			—			
4. 投資有価証券売却損		—			65,579			
5. 関係会社株式評価損		—			15,680,534			
6. デリバティブ解約損		—			188,896			
7. その他		—	39,195	0.3	1,493	15,937,393	588.0	15,898,197
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)			741,803	6.8		△15,813,815	△583.5	△16,555,618
法人税、住民税及び事業税		417,449			△36,728			
法人税等調整額		△244,070	173,379	1.6	468,573	431,845	15.9	258,466
当期純利益又は当期純損 失 (△)			568,424	5.2		△16,245,660	△599.4	△16,814,085
前期繰越利益			3,841,026			—		△3,841,026
中間配当額			153,166			—		△153,166
当期末処分利益			4,256,285			—		△4,256,285

F C店舗工事関係収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			43,836	9.9	—	—	△43,836
II 外注費			400,921	90.1	—	—	△400,921
F C店舗工事関係収入原価			444,758	100.0	—	—	△444,758

(注) 原価計算方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,256,285
II 利益処分額			
配当金		154,543	154,543
III 次期繰越利益			4,101,742

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	8,970,521	9,064,413	9,064,413	7,896	4,256,285	4,264,181	△168,508	22,130,608	
事業年度中の変動額									
新株の発行	699,235	124,640	124,640	—	—	—	—	823,875	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△315,504	△315,504	—	△315,504	
株式交換による増加	—	3,116,090	3,116,090	—	—	—	—	3,116,090	
当期純利益	—	—	—	—	△16,245,660	△16,245,660	—	△16,245,660	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	699,235	3,240,731	3,240,731	—	△16,561,165	△16,561,165	—	△12,621,198	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,669,756	12,305,144	12,305,144	7,896	△12,304,879	△12,296,983	△168,508	9,509,410	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	196,041	196,041	22,326,650
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	823,875
剰余金の配当(注)	—	—	△315,504
株式交換による増加	—	—	3,116,090
当期純利益	—	—	△16,245,660
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△183,760	△183,760	△183,760
事業年度中の変動額合計 (千円)	△183,760	△183,760	△12,804,958
平成18年12月31日 残高 (千円)	12,281	12,281	9,521,691

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年8月の取締役会における中間配当であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 原則として時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 建物附属設備 3～15年 構築物 3～40年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 —————	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,521,691千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 「業務代行収入」は、前事業年度まで売上高の「その他の営業収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務代行収入」の金額は631,946千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 「支払金融手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払金融手数料」の金額は36,208千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して、大きく変動しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71,205千円増加しております。</p>	<p>(経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成17年5月2日に持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して、大きく変動しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">618,470千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">115,683千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">364,910千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,702千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">334,016株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,029株</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式394株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">334,849千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">365,715千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンポリノバージョン</td> <td style="text-align: right;">382,229千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務保証 平成17年5月2日付の会社分割により、(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイズインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。 (株)レイズインターナショナル 2,822,671千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は196,041千円であります。</p>	未収入金	618,470千円	短期貸付金	19,200,000千円	その他流動資産	115,683千円	未払金	364,910千円	前受収益	9,300千円	その他流動負債	634千円	預り保証金	15,702千円	授権株式数	普通株式	334,016株	発行済株式総数	普通株式	124,029株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,300,000千円	(株)レイズインターナショナル	334,849千円	(株)フードレーベル	50,000千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	365,715千円	(株)テンポリノバージョン	382,229千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">206,852千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">251,436千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,571,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,778千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,178,500千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">697,686千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,319,333千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,050,000千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)レイズインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">362,760千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">263,655千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンポリノバージョン</td> <td style="text-align: right;">1,037,763千円</td> </tr> <tr> <td>REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">73,026千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務保証 平成17年5月2日付の会社分割により、(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイズインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。 (株)レイズインターナショナル 1,538,557千円</p>	売掛金	206,852千円	未収入金	251,436千円	短期貸付金	16,571,500千円	その他流動資産	59,778千円	長期貸付金	4,178,500千円	未払金	697,686千円	預り金	650,000千円	預り保証金	1,319,333千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000千円	借入実行残高	2,250,000千円	差引額	9,050,000千円	(株)レイズインターナショナル	362,760千円	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	263,655千円	(株)テンポリノバージョン	1,037,763千円	REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.	73,026千円
未収入金	618,470千円																																																																
短期貸付金	19,200,000千円																																																																
その他流動資産	115,683千円																																																																
未払金	364,910千円																																																																
前受収益	9,300千円																																																																
その他流動負債	634千円																																																																
預り保証金	15,702千円																																																																
授権株式数	普通株式	334,016株																																																															
発行済株式総数	普通株式	124,029株																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																
借入実行残高	—千円																																																																
差引額	2,300,000千円																																																																
(株)レイズインターナショナル	334,849千円																																																																
(株)フードレーベル	50,000千円																																																																
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	365,715千円																																																																
(株)テンポリノバージョン	382,229千円																																																																
売掛金	206,852千円																																																																
未収入金	251,436千円																																																																
短期貸付金	16,571,500千円																																																																
その他流動資産	59,778千円																																																																
長期貸付金	4,178,500千円																																																																
未払金	697,686千円																																																																
預り金	650,000千円																																																																
預り保証金	1,319,333千円																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000千円																																																																
借入実行残高	2,250,000千円																																																																
差引額	9,050,000千円																																																																
(株)レイズインターナショナル	362,760千円																																																																
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	263,655千円																																																																
(株)テンポリノバージョン	1,037,763千円																																																																
REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.	73,026千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 256,684千円 受取配当金 377,470千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 453,370千円 受取配当金 530,767千円
※2 その他の営業収入の内訳は以下のとおりであります。 受取販売手数料 26,158千円 業務代行収入 631,946 店舗運営売上 59,474 その他 127,564 合計 845,142千円	
※3 その他の営業収入原価の内訳は以下のとおりであります。 店舗運営原価 48,874千円 その他 1,548 合計 50,422千円	
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 解体費用 2,133千円 合計 2,133千円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 解体費用 889千円 合計 889千円
※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 22,062千円 合計 22,062千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	394	397	—	791
合計	394	397	—	791

(注) 自己株式の数の増加は、株式分割による394株、株式交換に伴う新株の発行3株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203,381</td> <td style="text-align: right;">29,041</td> <td style="text-align: right;">174,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,687</td> <td style="text-align: right;">14,909</td> <td style="text-align: right;">6,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,068</td> <td style="text-align: right;">43,951</td> <td style="text-align: right;">181,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">680,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,299,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,979,396千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">338,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,882千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,162,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,797,551千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	203,381	29,041	174,339	その他	21,687	14,909	6,777	合計	225,068	43,951	181,116	1年内	680,251千円	1年超	8,299,145千円	合計	8,979,396千円	支払リース料	355,612千円	減価償却費相当額	338,269千円	支払利息相当額	16,882千円	1年内	634,613千円	1年超	8,162,937千円	合計	8,797,551千円	<p>1. 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394,688</td> <td style="text-align: right;">131,280</td> <td style="text-align: right;">263,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,982</td> <td style="text-align: right;">14,374</td> <td style="text-align: right;">7,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416,670</td> <td style="text-align: right;">145,655</td> <td style="text-align: right;">271,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,011,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,660,699千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,672,155千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,213千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">929,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,466,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,396,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	394,688	131,280	263,407	その他	21,982	14,374	7,608	合計	416,670	145,655	271,015	1年内	1,011,455千円	1年超	8,660,699千円	合計	9,672,155千円	支払リース料	85,932千円	減価償却費相当額	79,723千円	支払利息相当額	6,213千円	1年内	929,988千円	1年超	8,466,194千円	合計	9,396,182千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	203,381	29,041	174,339																																																																		
その他	21,687	14,909	6,777																																																																		
合計	225,068	43,951	181,116																																																																		
1年内	680,251千円																																																																				
1年超	8,299,145千円																																																																				
合計	8,979,396千円																																																																				
支払リース料	355,612千円																																																																				
減価償却費相当額	338,269千円																																																																				
支払利息相当額	16,882千円																																																																				
1年内	634,613千円																																																																				
1年超	8,162,937千円																																																																				
合計	8,797,551千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	394,688	131,280	263,407																																																																		
その他	21,982	14,374	7,608																																																																		
合計	416,670	145,655	271,015																																																																		
1年内	1,011,455千円																																																																				
1年超	8,660,699千円																																																																				
合計	9,672,155千円																																																																				
支払リース料	85,932千円																																																																				
減価償却費相当額	79,723千円																																																																				
支払利息相当額	6,213千円																																																																				
1年内	929,988千円																																																																				
1年超	8,466,194千円																																																																				
合計	9,396,182千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1) 流動の部 (繰延税金資産) 未払事業税否認額 37,711千円 未払事業所税否認額 4,070 前受収益加算 181,115 その他 2,241 繰延税金資産合計 225,137千円	(1) 流動の部 (繰延税金資産) 繰越欠損金 459,924千円 その他 5,039 繰延税金資産小計 464,963 評価性引当金 △457,698 繰延税金資産合計 7,264千円 (繰延税金負債) 未収事業税 7,264千円 繰延税金負債合計 7,264千円 繰延税金資産の純額 -千円
	(2) 固定の部 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損否認 83,581千円 関係会社株式評価損否認 129,368 その他 30,486 繰延税金資産合計 243,435 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 134,384 繰延税金負債合計 134,384 繰延税金資産の純額 109,051千円	(2) 固定の部 (繰延税金資産) 関係会社株式評価損否認 6,509,746千円 減価償却費超過額 13,728 その他 171 繰延税金資産小計 6,523,646 評価性引当金 △6,523,646 繰延税金資産合計 -千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 8,418千円 繰延税金負債合計 8,418千円 繰延税金負債の純額 8,418千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6 受取配当金等益金に算入されない項目 △8.4 住民税均等割等 2.1 法人税額の特別控除等 △11.3 会社分割による影響 △4.1 その他 △2.2 税効果会計適用後の法人税等負担率 23.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	180,585円19銭	1株当たり純資産額	36,125円99銭								
1株当たり当期純利益金額	4,633円75銭	1株当たり当期純損失金額	△63,329円24銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,527円89銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>90,292円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,316円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>2,263円94銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	90,292円59銭	1株当たり当期純利益金額	2,316円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,263円94銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	90,292円59銭										
1株当たり当期純利益金額	2,316円87銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,263円94銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	568,424	△16,245,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	568,424	△16,245,660
期中平均株式数(株)	122,670	256,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,867	—
(うち新株予約権)	(2,867)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の分割をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 88,300円49銭	1株当たり純資産額 90,292円59銭
1株当たり当期純利益 455円16銭	1株当たり当期純利益 2,316円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 444円01銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,263円94銭

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。</p> <p>同社は平成16年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。</p> <p>現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア（CVS）多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会を行いません。</p> <p>② 株式交換比率</p> <p>(イ) 株式の割当比率</p> <p>株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1 株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p>株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に実行した株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>(ロ) 株式の交換比率の算定根拠</p> <p>株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し、決定しました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>										
<p>(ハ) 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠 日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p> <p>(ニ) 株式交換により割当交付する株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282.77株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割当てます。</p> <p>(ホ) 交付株式に対する配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>③株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社 成城石井</p> <p>② 事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導</p> <p>③ 規模 (平成17年12月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;">35,493百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>16,277百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>10,620百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,493百万円	経常利益	1,140百万円	総資産	16,277百万円	純資産	10,620百万円	資本金	340百万円	
売上高	35,493百万円										
経常利益	1,140百万円										
総資産	16,277百万円										
純資産	10,620百万円										
資本金	340百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3. 平成18年3月29日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式5,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月1日から平成30年5月31日までとする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. 役員の異動

平成19年1月31日付の「代表取締役及び役員に関するお知らせ」に記載の内容と相違ありませんので、そちらを御参照下さい。